

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	賦課事務費					
担当部署・課長名	市民部課税	課	市民税	係	課長名	真野 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 1	-
【施策名】 適正な財政運営		総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2	総務費	項 2	徴税费	目 2	賦課徴収費	事業 1	賦課事務費
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	------	-------

1	この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 課税対象となる個人・法人	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> ①市民税納税義務者数 ②固定資産税・都市計画税納税義務者数(重複するため固定のみ) ③軽自動車税課税台数 ④市たばこ税課税本数
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 公平で適正な課税を行う。	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 市税合計課税額(現年課税分のみ)
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> 市税(①市民税(個人・法人)②固定資産税・都市計画税③軽自動車税④市たばこ税)について、所得や固定資産等の課税対象を漏れのないように捕捉する。	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> ①市民税課税額 ②固定資産税・都市計画税課税額 ③軽自動車税課税額 ④市たばこ税課税額

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	上段から ①人 ②人 ③台 ④本	43,043 27,119 17,742 107,290,162	43,641 27,269 17,619 100,668,382	43,813 27,396 17,519 95,439,908	/	/
		成果指標	②の数値	円	12,218,698,502	12,099,280,523	12,232,706,430	/	/
		目 標	②の目標値						
		活動指標	③の数値	円 上段から ①~④	6,014,385,326 5,552,759,700 98,390,400 553,163,076	5,875,156,037 5,599,860,600 102,392,000 521,871,886	6,018,975,996 5,593,747,400 105,487,500 514,663,834	/	/

3	経費	事業費(実績)		円	56,012,606	44,078,510	57,860,987	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	48,039,474	35,368,927	49,323,265	
			特定財源	円	7,973,132	8,709,583	8,537,722	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	20.7	21.5	20.7	
			所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)	円		171,133,110	177,439,500	170,650,800			
事業費+人件費		円	227,145,716	221,518,010	228,511,787			

この仕事における市の裁量 市の裁量は無い

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		・開始時期：①昭和15年②昭和25年③昭和33年④昭和29年 ・主に市町村が行政サービスを提供するのに必要な経費等を、担税力に応じて法律や条例の定めにより負担してもらうための制度である。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 地方税法については、近年、毎年のように見直されており、納税者の税に対する関心度も高くなってきている。

仕 事 の 内 容	賦課事務費				
担当部署・課長名	市民部課税	課	市民税	係	課長名 真野 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	・納税者の税金の対する意識の高まりから、課税根拠等の説明を求められるケースが増えている。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年税制改正があり、難解かつ複雑になっている。限られた時間の中で、法律に基づき遅滞なく適正に賦課するため、専門的な知識と高度な処理能力が求められる。また、市民に複雑な税法を理解してもらうためには、職員一人一人に高い説明力が求められる。</li> <li>・専門的な知識や高度な処理能力は、一朝一夕には身につかない。人事異動が頻繁に行われ、専門的な知識を身につけた頃に人事異動の対象となってしまう、その知識を十分にいかせない場合がある。</li> </ul>
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。

8 今後の方向性	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑な税法を理解し、適正な課税を行うため各種の研修へ参加し知識を深めるよう努めている。また、係内で研修を行うことにより担当者間での知識の共有を図っている。</li> </ul>
	(3)(2)を踏まえた今後の課題

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------